

未来への協働

ニュースレター No.17

<https://kyodomirai.org>



2026年6月1日(月)

発行 未来への協働

〒577-0023

大阪府東大阪市荒本2-14-5

電話/FAX (06) 4306-3512

郵便振替 00940-8-213061

Email: miraihenokiyodo@gmail.com

毎月1日発行 頒価 200円(送料別)



例年を上回る4500人が参加した「輝け！ 憲法 おおさか総がかり集会」＝5月3日、大阪市北区扇町公園

9条は人類の宝 改憲は戦争への道

憲法記念日の5月3日、大阪市北区の扇町公園で開かれた「輝け憲法！ 平和といのちと人権を！ おおさか総がかり集会」に例年を上回る4500人が参加した。集会のメインスピーチは元文科省事務次官の前川喜平さん。前川さんは「憲法改正を主張する人は『新しい時代だから新しい憲法を』と言うが、彼らが考えているのは80年以上前の大日本帝国に戻ろうとするアナクロニズムだ」と高市政権が進める憲法改悪を批判。そして第一次世界大戦後、「戦争の違法化」が進められてきた歴史を振り返り、第2次大戦後の世界で、日本国憲法第9条は「戦争違法化」という人類の目標をいち早く取り入れた「最先端の条文だった」と強調した。また9条1項、2

項の「戦争放棄」と「戦力不保持」は、当時の首相、幣原喜十郎がマッカーサーに提案したものだ。幣原は戦前、国際協調を重んじる平和外交に尽力した人物であり、「軍部」が政治を牛耳ると日本が滅びることを骨身にしみていた。「9条は二度と戦争しない国にするという日本人の願いが込められた条文です。高市首相がやろうとしていたホルムズ海峡への自衛隊派遣を押し止めたのは9条。憲法9条が生きていることを示した瞬間です」と前川さんが語気を強めると、会場から大きな拍手がわき起った。集会後、参加者は大阪市内を二つのコースに別れてデモ行進し、沿道の市民に「高市政権の改憲許すな」「憲法9条を守ろう」と訴えた。(深田)

「高市一強」といかに闘うか

一人ひとりの「生」を尊重する政治を

憲法改悪に突き進む高市政権とどのように対決していくのか。それをテーマにした講演会が4月26日、大阪市内で開かれた。講師は大阪大学招へい教授でドイツ政治と平和研究が専門の木戸衛一さん。

講演の冒頭で引用されたのが、「^マ狂気は個人にあっては希有なことである。しかし^マ集団・党派・民族・時代にあっては通例である」(『善悪の彼岸』)というニーチェの警句だった。まさに今日の世界を特徴づけているのは「政治の野蛮化」なのである。グローバル資本主義による格差拡大と貧困の深刻化の中で時代精神が極右に向かっている。それは端的に言えば「強い者が勝てばよい」というイデオロギーだが、客観的に見れば圧倒的多数は敗者にならざるを得ない。そこで用意されているのが集団的ナルシズムだ。「低学歴・低所得で生活はカツカツかもしれないが、それでもあなたは優秀な大和民族の一員だ」というわけである。それと裏腹で、「こんな世の中はどうなっても構わない」というサディスティックな破壊欲求によって、あたかも自分が解放され正義を貫いているような気分が広がり、「民主的ファシズム」という状況が生み出されている。

ファシズムとは大衆の動きがなければ成立しない体制だった。多くの人々がファシズムの行く末が破滅であることを知っているはずなのに、大衆が民主主義のありがたみを忘れたかのような振る舞いが目立ってきている。こうした中で世界的に民主主義の減退と軍事化が進行している。

スウェーデンの調査機関「V-Dem 研究所」が今年3月17日に発表した2025年の各国の民主主義度ランキングで、アメリカは前年の20位台から51位に転落した。もはやアメリカは「自由民主主義国」としての地位を失っている。ニューヨークタイムズは今年1月末に、トランプが大統領に就任してから1年間で14億ドルも稼いでいたことを報じている。異常な事態である。

いま「民主主義国家」で暮らしているのは世界人口の26%、4分の1でしかない。米・中・露が世

界を支配する「ヤルタ2.0」(注)が取り沙汰されているが、実際にこの3国で世界の軍事費の53.7%を占めている。

こうした「力の支配」が前面化する

中で各国は軍拡を進めている。それがどのような結果をもたらすのか。1816年から1965年までの150年間の大国同士のいさかきを分析すると、お互いに軍拡競争をしていた28例では、23例が実際に戦争に突入していた。一方、いさかいはあったが軍拡競争をしていなかった71例で戦争になったのはわずか3例だった。「備えあれば憂いなし」ではなくて「備えがあれば憂いが増す」のである。

それでは「アメリカべったり」で軍拡路線を突き進む高市政権とどのように対決していけばいいのか。会場での質疑応答の中で木戸さんは、「いま多くの若い人たちが自らの意思で国会前など様々な場所で行われているスタンディングに足を運んでいる。彼らの『戦争で命を失いたくない』『私は私の人生を生きていきたい』という思いを汲み取り、一人ひとりの『生』が尊重される方向性を強くしていきたい」と話した。そうした政治の方向性とはどのようなものか。それは「誰かに勝つとか、誰かを上回るといった『男性原理』とは異なった政治社会を目指すことではないか」という。

木戸さんの講演のあと、OSAKA 木曜スタンディングの新井信芳さんと南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会の根本博さんがアピールを行った。終了後、JR天満駅前「高市改憲に反対するスタンディング」を参加者で行った。(香月)

(注)ヤルタ2.0 アメリカ、中国、ロシアといった大国による世界の分割・支配を示す言葉。第2次大戦後の世界秩序を決定した1945年のヤルタ会談(アメリカ、イギリス、ソ連が参加)を念頭に置いている。



木戸衛一さん

武力で平和は守れない 兵庫憲法集会に 6000 人が参加

5月3日、憲法記念日。「戦争させない、9条壊すな！5・3兵庫憲法集会」が、神戸市中央区のみなどの森公園で開かれた。小雨が降る中、6000人が集まった(写真右)。集会では川口真由美さんとカオリンズが歌と演奏。主催者あいさつは弁護士羽柴修さんが行った。続いて兵庫弁護士会憲法委員会の近藤暢朗さんが来賓あいさつに立った。

メインスピーカーは医師で広島・被爆体験伝承者の井上つぐみさん。「原爆孤児だった川本省三さん(故人)と交流した。川本さんは、子どもたちに二度と原爆の苦しみを味わってほしくない願っていた。そして核のない世界に向けて行動しようと伝えてくれた」と話した。その後、参加者全員で「高市総理は憲法守れ」「武力で平和はつくれない」「改憲反対・平和を守れ」「改憲反対、9条守れ」とコールをあげた。

「5・3憲法アピール」は高校生平和大使らが行った。集会の最後には、「世界では戦乱が絶えません。



トランプ大統領に媚びをうり、違法な戦争に加担する恐れがある殺傷武器輸出解禁へと暴走する高市首相に、私たちの平和と安全を委ねることはできません … 膨大な軍事費をかけ周辺国に恐怖を与えるより、憲法9条を守り、戦争しない国だという安心を供与することこそ、戦争を避ける最も有効な手立てです … 未来の子どもたちに平和をつなぎ、歯を食いしばっても戦争のない世界を届けましょう」という集会アピールが読み上げられ、参加者全員で確認した。その後、会場全体で「団結ガンバロー」唱和し、集会を閉じた。集会後パレードが予定されていたが、雨天のため中止になった。(高崎)

軍拡へ突進する 高市政権に物申す！



国家情報会議設置法案が衆院で簡単に可決されてしまい、高市政権は武器輸出についても、「反対意見が少なくない」殺傷能力のある兵器輸出も可能にした。この調子だと、国旗損壊罪法やスパイ防止法も簡単に成立してしまう勢いだ。そうなれば高市首相の思い通り。改憲発議もそう遠くないとなり、お先真っ暗か。しかし、諦めるのはまだ早い。一筋の光が見えているではないか。

若い人たちがペンライト片手にアピール行動を起こし、全国に広がっている。集まっている人数が半端ではない。コールやパネルには「憲法変えるな！」が圧倒的に多い。なぜ若い人たちは立ち上がったのか。ここからは独断的推測になる。2015年に安保法制が成立して以降、退職した年配者中心の「憲法守れ！」という街頭活動が頻繁に行われるようにな

った。当時、小中学生だった人たちは、「こんなことを一生懸命訴える年配者がいるんだ」と頭の片隅にインプットしていたと思う。運動している年配者の人たちは「頑張っても、なんら手応えがない。徒労感だけが募る」と思いながらも、「継続することが大事」という一点で運動を続けてきた。それが今ようやく実を結んだのではないか。

若い人たちが「あの年配者たちは、なぜあんなに頑張れるのだろう」から始まり、「主役は私たち。自由に表現したい。そのためには、『平和』でなければ」という憲法の本質にたどり着いたのでは。若い人たちの心に響くのは、説教じみた高尚な理屈でなく「情熱」だ。毎週同じ時間に雨が降ろうが、雪が降ろうが続ける「情熱」に心を打たれるのだ。それには人並み以上の体力や気力も必要だろう。

高市首相に物申す。「情熱と人並み以上の体力を持つ老人パワーと、危機に目覚めた若い人たちに相手にあなたの思い通りにできますか？ 首を洗って出直すべき」(片岡英夫／高校教員)

第97回中之島メーデー 困難越える団結を



5月1日、大阪市北区の剣先ひろばで第97回中之島メーデーが開催された(写真上)。メーデーの発端は1886年5月1日。当時、1日12～14時間の長時間労働を強いられてきたアメリカの労働者たちが「8時間労働」を求めてストライキに立ち上がり、35万人が参加した。その2日後、労働者4人が警官に殺害され、労働者らと警官隊が衝突した(ヘイマーケット事件)。メーデーが歩んできた歴史は平坦な道ではなかった。いまメーデーは世

界80カ国以上で行われ、労働者にとってかけがえない「闘い・行動・祭典」の日となっている。

最初のメーデーに立ち上がったアメリカの労働者たちは「8時間は仕事のため、8時間は休息のため、8時間は自由のために」という歴史的なスローガンを掲げた。いまなおその輝きを失っていないこのスローガンには、労働者の権利と尊厳を守るための長いたたかいの歴史が刻まれている、そして資本家やその手先たちは「8時間労働制」を破壊しようと常に攻撃を続けている。各地の憲法集会でも、労働者権利などを守り拡大するために労働組合や労働争議支援に尽力してきた労働者弁護団、国会議員、地方議員などが参加しアピールしている。

集会は全日建関生支部の細野直也書記長による主催者あいさつで始まった。続いて、大阪労働者弁護団が裁量労働制拡大や労働時間規制の緩和を進めようとする高市政権を批判。今年の中之島メーデーでは、各労働組合の新人が登壇してアピールする「ルーキーズ」という新しい取り組みも披露された。

集会の後半では、若者のバンドやシンガーソングライターの川口真由美さんのカー杯の歌で大いに盛り上がった。困難を越えてたたく労働者の団結が今ほど求められている時はない。そうした参加者の思いが結実したメーデーとなった。(石田)

明日の平和のために ピースフェスタおおさかで交流

模擬店が並び、歌あり、踊りあり、アピールあり…。快晴の下、「ピースフェスタ in おおさか2026」が大阪市生野区の「いくのパーク」で開かれ、多くの人たちが交流を深めた(5月10日、写真右)。

開催にあたって主催者は次のように呼びかけた。「世界はいま、武力による支配と対立が深まる危険な時代に。アメリカは、世界各地で軍事的関与を強めています。年始にはベネズエラ、2月末にはイスラエルとともにイランへの軍事攻撃を始めました…高市首相は、改憲や安保三文書の改訂、非核三原則の見直しに意欲を示し、日本でも外国人や難民、労働者への差別と排外主義が広がりつつあります…私たちは、戦争ではなく平和への道を希求し、平和を求める仲間が広範につながっていくために



『ピースフェスタ in おおさか』を開催しました。明日の平和をつくるために」。

ステージでは5月31日の自衛隊舞鶴基地・包囲ヒューマンチェーンへの呼びかけや夢洲カジノを止める大阪府民の会、Xバンドレーダー基地反対運動、自衛隊員は戦場に行くな!伊丹基地に対する申し入れ行動からのアピール、港合同昌一金属支部の府労委闘争報告などが行われた。またSwing MASAさんのサックス演奏や朝鮮舞踊が披露された。(庄)

世界に広がる朝鮮学校差別反対の声

同志社大で国際連帯ハンマダンを開催

4月25日、土曜日、同志社大学寒梅館ハーディーホール（京都市上京区）で「朝鮮学校差別反対 NGO 国際連帯ハンマダン」がありました。日本各地をはじめヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、韓国など、朝鮮学校支援のために活躍している市民団体が一堂に会して（ハンマダン＝一つの広場）、思いを共有し、課題と展望を語り合う場です。

第1回目は2024年4月ソウルにて、2回目は2025年4月プサンにて開催され、今年は3回目として日本の京都で開催されました。1948年の阪神教育闘争の記念日4・24（サーイーサーの日）にちなんでこの時期に開催されました。この日に先立ち23日に文科省への署名提出と街頭デモ、24日に京都市役所前で集会と市役所から祇園丸山公園まで街頭デモ（200人参加）、そして25日学術シンポジウムと文化公演がありました。



学術シンポジウムは「朝鮮学校差別・支援の歴史と現状、課題と展望」をテーマに、板垣竜太さん（同志社大学社会学部教授）の司会ですすめられました。スピーカーは以下の方々です。

オヨンホ
【呉永鎬さん】鳥取大学教員教育史・教育社会学〔朝鮮学校差別の歴史と植民地主義〕

クリャンオク
【具良鉦さん】京都府宇治市出身弁護士、国際人権法研究〔官民による朝鮮学校差別の国際法上の違法性〕

バクムスク
【朴錦淑さん】「朝鮮学校と民族教育の発展をめざす会・京滋 - こっばんおり」東京支部長、2017,18年度京都朝鮮中高級学校オモニ会会長〔朝鮮学校当事者として見てきた差別の現実と支援の変化〕

【田中宏さん】一橋大名誉教授日本アジア関係史〔日本の朝鮮学校弾圧の系譜と国民教育〕



休憩をはさんでソンチャバポジャ（手をつないでみよう）と題して、文化公演と支援団体の紹介。海外から参加したアメリカ、トルコ、オーストラリアの各支援団体の代表が紹介されました。韓国からは「ウリハッキョと子どもを守る市民の会」、「朝鮮学校とともにする人々モンダンヨンピル」、釜山の「朝鮮学校とともにする市民の会ポム」、KIN（地球同胞連帯）、「金福童の希望」が紹介されました。

また「等身大で語る今どきの支援の形」をテーマに、同志社大学社会学部板垣ゼミ、朝鮮学校での調査報告を語る映像や、京都女子大学法学部市川ゼミの朝鮮学校の方々との交流と本を送る活動の報告がありました。日本からは東京、愛知、福岡、山口、大阪など各地の支援団体が紹介され、大阪の火曜日バンドの伴奏で「勝利のその日まで」を代表たち全員で合唱しました。

芸術の力は偉大です。韓国の伝統舞踊家、朝鮮学校出身の舞踊家、シンガーソングライター、在日本朝鮮文学芸術家同盟の舞踊部、声楽部による歌や踊り・語りは迫力があり、胸に迫るものがありました。フィナーレはソンチャバポジャ（手をつなごう）を全員で歌い、隣の人と手を手、心と心をつなぎ、これからもウリハッキョを中心につながっていこうと確認し合いました。（陶山）

写真左は学術シンポジウムの様子 写真右は世界各国から集まった支援団体の代表たちが朝鮮学校の歌を披露＝いずれも4月25日、京都市上京区、無償化連絡会・大阪のホームページより転載

なぜマムダニは NY 市長になれたのか？

酒井隆史さんの講演を聞いて



ニューヨーク市長に当選したゾラン・マムダニ氏

デヴィッド・グレーバーの『負債論』の監訳で知られている酒井隆史さん（立命館大学教授）の講演会が京都でおこなわれた。テーマは、昨年秋のニューヨーク市長選挙で、ムスリムであり、ウガンダ生まれで南アジアにルーツをもつゾラン・マムダニ氏の当選がなぜ起こったのかということだった。この動きは、世界中のニュースにもなり、私も大きな関心があった。

大衆運動の長い歴史

選挙は2025年の秋におこなわれたが、マムダニ氏の勝利というのは、その時々ブーム的なことではなく、アメリカの左翼的な大衆運動の長い歴史があることが強調された。

アメリカを中心とした新自由主義・グローバリズムが跋扈する中、1999年のシアトルでの世界貿易機関（WTO）総会に対する反乱が起こった。世界の多数の左翼勢力・環境活動家らが集まった。そこで反資本主義と反グローバリズムが手を結び、世界の左翼運動の共通の出発点ができあがったという。そしてその流れの中から、2010年からはじまったニューヨークをはじめとした都市占拠運動も世界中での大きな波になっていった。

討議の仕方が変わった

そして大切なことは、単に市民運動が盛り上がっ

たというのではなく、参加する活動家や市民の中での討議のあり方が変革されていったという。ただ個々のグループが主張を繰り返すだけでなく、お互いの声に耳を傾けていくありかたや、水平主義的な関係づくりが重要視された。また具体的な課題としての人種差別の問題と階級的な課題との結合や調整、そして国際的な連帯・協調行動が重視されたという。2010年には、左派の雑誌としての「ジャコバン」誌が20代の若者によって創刊され、現在も継続している。このような左派運動の粘り強い活動が、継続的に若い世代に引き継がれ、アメリカの政治に組み込まれていることが、今回のマムダニ氏の勝利に結びついていることが話された。

民衆の街、ニューヨーク

特にニューヨークは、日本では金融の街として、高所得者の街のように見られているが、実は民衆の街でもあることが強調された。数多くの市民運動が長年にわたって継続され、活動家を生み出してきた街である。今回のマムダニ氏の当選を支えたのは、若い活動家たちの軒軒の個別訪問によるコミュニケーションにあったという。ただマムダニ氏への支持を求めるだけでなく、「何か困っていることはないですか？」というような話から地道に会話を積み上げていくことが実践されたという。現在のアメリカの政治地図からするとマムダニ氏のニューヨーク市長当選は奇跡的なことのように思われるが、実際にはしっかりと運動自身の積み重ねによる選挙の勝利であった。

社会運動のバージョンアップ

講演の中では、アメリカの運動で使用されている「アセンブリ」「合意形成」等、独自の用語があり、なかなか具体的なイメージが日本の運動圏の中では理解がしにくいところがあったが、社会変革の運動が、21世紀的に大きくバージョンアップされていることは実感できた。

酒井さんは自身の運動経験を踏まえて、日本の運動の弱さは世代間の継承を大切にしていなかったのではないかとことをあげた。左翼にありがちな固定的な「革命」観を脱して、「革命とは権力奪取の瞬間にあるのではなくて、人々がお互いをどう扱っていくのかの習慣の変容の中にこそある」という言葉が印象的だった。（秋田勝）

「基地建設という不条理」

辺野古をめぐる意見交換会

ドキュメンタリー『辺野古不同意 名護の14年とその未来』（2010年制作 90分）のDVD上映と、沖縄・辺野古新基地建設をめぐる意見交換会が5月6日、神戸市内で開かれた（写真右）。沖縄からは「辺野古ぶるー千葉さんの裁判を支援する会」の西浦昭英さんと読谷村在住の富樫守さん夫妻が参加。会場には32人が集まった。DVD上映後の意見交換会の発言を紹介したい。

抗議船の事故について

「3月16日に辺野古沖で起きた痛ましい事故に悲しい思いをしている」「命を大切にするために辺野古新基地建設に反対してきた」「あの事故はなぜ起きたのか。確定的なことは言えないが、一部だけが切りとられ悪宣伝されている」「今回の事故と平和教育や抗議活動は分けて考えなくてはならないのではないか」「沖縄の運動を長く続けてきた人ほど、今回の事故で深く傷ついているのではないか」「平和丸に乗って抗議活動に参加したことがある。年々海が汚されている。今回の事故は悲しい」「事故をうけ新聞・テレビも見られない日が続いた。みなさんと交流しながら、少しずつ頑張っていこうと思っている」



新基地建設について

「(映像で) 国のやり方や基地受け入れと振興策の関係について学べた」「国がどのように金をばらまいているかが明らかにされている」「基地建設という不条理を国・ヤマトが押しつけている」「沖縄・辺野古に何回か行く機会があり、国のやり方に失望している」

沖縄・辺野古への思い

「戦争にむかって進んでいる。それに抗っているのが沖縄だと思う。沖縄のみなさんと残りの人生を共にしたい」「沖縄の運動は原発に反対する運動と重なっている。どちらも住民に犠牲を強いている」「今回の事故をうけて大変だけど、沖縄県知事選挙では玉城デニー知事を応援したい」「本土で、神戸で辺野古行動を続けていくことが大事だと思う」。

(まとめ/高崎)

沖縄の異常さ照らす憲法

『世界6月号』に、琉球大教授の新城郁夫さんが、「もし日本が憲法9条を捨てるなら、沖縄がこれをひきとり、日本と別れ、憲法難民とともに沖縄をつくり直す」と書いていた。「憲法に照らして初めて、沖縄の異常さが視界のなかに浮上する」「適用外とされた位置からこそ、9条において日米安保の異常さを問い、自らの生存権の基礎を見出す営みのなかにこそ、沖縄の人間の闘いの核心がある」「もし9条が改廃されるなら、沖縄が日本に復帰する意味はもはやかけらもない」と。

さらに新城さんは「憲法9条、そして前文は日本

国民以外への誓約となっており、既存解釈の国民枠をその内側から解体する契機をはらんでいる。戦争放棄と戦力不保持は、日本国家の暴走を縛ると同時に、交戦相手と想定されうる全ての国家と国民に向けての宣誓であり、はじめっから国内の枠を越えてなりたっている」「だから、侵略戦争と植民地支配の被害を与えたアジアの人々や国を無視したまま、国内情勢（「国際情勢が変わった」も含め）に乗じて改廃することができないように憲法9条は書かれている」「過去の全ての戦争の口実に用いられる『自衛権』という虚偽をこそ、先制的にこれを禁じている点において世界に類例をみない法規範、もっともすぐれた不戦規定、戦力不保持の誓いとなっている」と論じる。憲法についての新たな視点を得た。(啓)

論考

イラン戦争を考える

掛川 徹

米軍とイスラエル軍によるイラン侵略戦争が2月28日に始まってから3カ月がたとうとしている。大規模な戦闘はいったん収まっているが、両軍のらみ合いや小ぜりあいが続く、いつ本格的な戦闘が再開してもおかしくない状態が続いている。ホルムズ海峡はイラン革命防衛隊に封鎖されたまま、米軍による「逆封鎖」もあいまって湾岸諸国の輸出入はほぼ停止。戦争前の状態に復旧する見込みはほとんどなく、原油や肥料の供給が止められた世界経済は未曾有の危機に直面している。

第2次世界大戦に匹敵する世界史的大事件、構造的な大変動が進行している。現在進行形の渦中において事態を理解することはとても難しいが、まずは「今、何が起きているのか」を確認したい。

危機の震源地 = イスラエル

この戦争が始まった原因はイスラエルにある。イランのイスラム政権崩壊は間近だ、イランは3週間もあれば核爆弾を装備する等々、イスラエル首相ネタニヤフがあることないことトランプ政権に吹き込んで説得し、戦争に引きずり込んだ。その経緯をニューヨーク・タイムズ紙が詳細に報じているが、報道によれば、昨年12月以来、ネタニヤフはたびたびトランプの元を訪れ、イランを軍事的に攻撃する必要性を説得し、その作戦計画を詳細に詰めていた。

米国国家テロ対策センター元所長ジョー・ケントが暴露したように、アメリカに18ある情報機関すべてが、イランが核兵器を開発している兆候はなく、イランは米国にたいする脅威ではないと報告していた。しかしトランプは「イランの核武装は間近」というイスラエル諜報機関モサドのでたらめな報告をうのみにしている。パキスタンで4月11～12日に行われた停戦協議でも、米国代表団からネタニヤフに毎日電話で詳細な協議内容の報告が行われていたことをネタニヤフ自身が公言している。

トランプから離反したタッカー・カールソンというTVキャスターは「米国の政権はイスラエルに乗っ取られている」と訴える。トランプ政権はアメ



ホルムズ海峡の封鎖で足止めされているタンカー

リカファーストを投げ捨ててイスラエルファーストに変質したとMAGA派の中でも言われている。

「イランの核兵器開発」という虚構

トランプ政権はいまだに「イランの核開発阻止」を武力行使のお題目に掲げ、高市首相も「イランの核兵器開発は認められない」と言明しているが、そもそもイランが核兵器の開発を目指したことは過去にも現在にもない。イランの立場は①核兵器をつくるつもりはないので、国際原子力機関(IAEA)にこれを査察・検証してもらってかまわないが、②核開発=ウラン濃縮の権利は国家主権に関わる原則として一切譲らない、という線で一貫している。

そもそも米軍に殺害されたイラン・イスラム共和国の最高指導者ハメネイ氏は2003年に発令したファトワ(宗教令)において、大量破壊兵器はイスラムの教えに反するという理由から核兵器の製造、保有、使用を禁じている。核兵器を開発すべきという革命防衛隊強硬派の要求を、このファトワに依拠して拒否したのがハメネイ氏だったとも言われている。米国が「イランの核兵器開発阻止」を掲げてハメネイ氏を殺害すること自体、言っていることとやっていることが支離滅裂である。

もともとオバマ政権が結んだ2015年核合意は①イランは核兵器を持たず、IAEAの査察でこれを確認する②ウランの濃縮には厳しい条件をつけるが能力は保持する③イランの核開発を制限する見返りに経済制裁を解除する、という内容で、先にあげたイランの立場を詳細な条件つきで確認するものだった。2018年にトランプ政権が一方的に合意から離脱し、今回の戦争に至るわけだが、世界中に危機と混乱をまきちらしたあげく2015年と同じ内容の合意を一からまとめるのかどうか、という不毛なやりとりをトランプは続けているわけだ。

しかし両者の間で2015年と同じ合意が再び得られる可能性は限りなく低い。4月にパキスタンで開かれた停戦協議で、イラン側は70人を超える代表団を送り込み、交渉の技術的側面に関する説明書だけでも数百ページの資料を用意したというが、米側は交渉の原則だけを記した簡単な紙切れを数枚用意しただけで、核問題に関わる複雑で困難な協議をまとめる意思も能力も持ち合わせていないことは明らかだった。イスラエルがトランプ政権への影響力を持っている限り、イランと米国の間で核問題の交渉をまとめることは不可能である。

米軍神話の崩壊

「世界最強の米軍がホルムズ海峡をなぜ開放できないのか」「イラン軍はすでにぼろぼろではないのか」。そんな印象を受けている人も多いと思うが、実相はかなり違う。

たしかにイランの政府庁舎や警察施設、革命防衛隊の関連施設、補給設備、係留された艦船などは完全に破壊された。これに加えて、イラン赤新月社によれば少なくとも763の学校と316の病院、4万6000戸以上の住居と商業施設が被害を受けた。民間人の死者は3000人を超える。175人の児童が殺されたミナブの小学校のように、意図的に民間施設をターゲットにしたケースも多い。発電所や淡水プラント、製鉄工場、石油精製施設、製薬工場、橋梁や鉄道も破壊されており、一連の空爆は戦争犯罪としか言いようがない。

しかし、こと軍事能力に関して言えば、米軍とイスラエル軍の空爆によるイラン軍の継戦能力への影響はそれほど大きくはない。

ミサイル、ドローンとその発射機、製造設備、さらには空軍の滑走路と戦闘機までもが、山岳地帯をくりぬいた地下500mの要塞内部に配置され、米軍は長距離誘導弾で基地の出入りを破壊することはできても基地の内部を破壊することはできない。

「壊滅した」はずの革命防衛隊海軍だが、その戦力の骨格はほぼ無傷で残っている。時速160kmで疾走し、対艦ミサイルを2発搭載する高速ボートは数百隻とも数千隻とも言われており、これら「モスキート艦隊」の規模は誰にもわからない。ホルムズ海峡は革命防衛隊の制圧下にある。これを覆すためにはイラン領内に米軍が上陸し、海岸から20kmの範囲を占領する必要があるものの、そのために必

要な陸上兵力は最低でも20万人。これはイラン・イラク戦争当時も検討され、一貫して「不可能」と判定されてきた軍事オプションだ。ホルムズ海峡を軍事的にこじあけることはできないのである。

日本の対米従属路線はもはや限界

米国の同盟国である北大西洋条約機構(NATO)諸国ですらトランプ政権のイラン攻撃を国際法違反と断じている時、世界で唯一、日本の高市首相はトランプ支持を明言した。「世界に平和と繁栄をもたらすのはドナルドだけ」と持ち上げて世界中に恥をさらしたが、それでもトランプは日本の非協力を難じてやまない。しかし、いくらトランプにはいつくばって見せても、もはや米国は日本を守るつもりなどない。米国にとって日本という国は、米国製兵器を言い値で買わせて戦闘の矢面に立たせるだけの、都合のいい利用対象に成り下がっている。

米国が勝手に始めた戦争のせいで石油がストップしたあげく、米軍に協力しないからといって日本が非難され、石油がほしければ自力でとってこい、嫌ならアメリカの石油を買え、と恐喝される。こうした関係に経済界の一部からさすがに苦情に近い声が出ているものの、自民党政権や官僚層には対米従属に代わる「プランB」を考える意思も能力もない。

ホルムズ海峡が開放される見込みが長期にわたって立たない以上、日本以外の各国がそうしているように、日本政府も石油の利用を制限し、原油備蓄の利用期間をできるだけ引き伸ばしながら、米国と距離を置いてイランとの交渉に全力をあげる以外、生き延びる道はない。しかしトランプ1択の高市政権は「原油の総量は足りている」の一点張り、統計上も明らかなナフサの供給不足をまっこうから否定し、必要な諸方策(十分な情報提供や需要の制限、医療・流通など優先対象にナフサ製品を配給する制度づくりなど)を行う気配はまったくない。

米国の覇権が音を立てて崩れつつある。忠犬よろしくトランプに尻尾を振る高市首相を権力の座から放逐しなければ、本当に大変なことになってしまう。

日米安保体制から脱却し、米国からの自立を国民的テーマとして議論の俎上そじょうに載せる時が来ている。

(了)

本論考の全文を読みたい方は、『未来への協働』のウェブサイトをご覧ください。<https://kyodomirai.org/>

連載

高市総理、未来が壊れていますよ③

「死の商人」国家に
舵を切るつもりか

小林嘉直

「選挙の勝利者」に委ねない

国会前デモが絶えることなく開かれている。そうだ、憲法は日常のなかにある、ほんの小さな幸せを守るために絶対に必要である。みんなの笑みのもとに語るに語れない苦悩や、^{せいぜつ}凄絶な風景をかかえながら「倒れるわけにはいかない。倒れてしまうわけにはいかない」と、うめきながら生きづらい今を這うように、小さな幸せを守り生きている。私たちは、侮辱されていることが身をしみてわかるではないか。権力の行使を「選挙の勝利者」（「多数者」の代表）に信託するだけでは、民主主義の活用ではない、民主主義の放棄である。

選挙の「一応の勝利者」の言動を絶えず監視し、個々の人がそれぞれのやりかたで不正とたたかい勇敢に発言しなくては、民主主義なるもののもとで生きるすべはない。

日本初の女性首相は支持を得て

消えゆく炭火のごとき九条

(夏野いづみ／2月15日／朝日歌壇)

高市政権は、「武力こそ力だ」「軍事力が一切を決する」というトランプをまね、「アジア版モンロー主義」へと踏み出そうとしている。かつて日本は、1930年代、英米帝国主義に対抗しつつ中国、東アジア、東南アジアの植民地化を試みた。東南アジアの資源剥奪から「満州国」建国、さらにユーラシア大陸へのヘゲモニーまで追求する「大東亜共栄圏」という大権益「秩序」が目指された。

武力行使を公言する首相

高市首相は、安倍元首相の「積極的平和主義」なるものを受け継ぎ、「台湾有事が存立危機事態に該当しうる」と、「自衛隊が武力行使できる、日本が戦争できるのだ」と言いきった。高市首相の強烈な参戦意思が示された。改憲、憲法9条を破棄し、自

衛隊を「国軍」とし一歩も二歩も歩み出る「軍事力こそ力だ」を示そうとしている。

さらに、国家安全保障会議（NSC）で、「防衛装備移転三原則」と運用指針を改定した。武器完成品の輸出を非戦闘目的に限定する「5類型」を撤廃し、殺傷兵器の輸出を容認、米国などを念頭に紛争中の国への武器輸出を認めた。「死の商人」が跋扈する国へと舵を切ろうとしている。

米国に次々と強要された新自由主義的要求を唯々諾々と受け入れながら、ナショナリズム、反グローバリズム、反移民、反民主主義と排外主義思想を取り入れ、軍事力強化と一体に国民を統合しようとしている。「戦争をする国」へ突き進んでいるのだ。私たちを、どこに導こうとしているのか。

高市首相は、紛れもなく「軍国少女」だ。かつての国会答弁では、「日本国民全体の反省があると決めつけておられるのですけれども…、少なくとも私自身は当事者ともいえない世代ですから、(過去の大戦について)反省なんかしておりません。反省を求められるいわれも、ないと思っております」と発言した。植民地支配と侵略戦争で数え切れない命を奪ったこの国で、加害の歴史を直視しようともしない政治家、「軍国少女」の高市が「国の顔」になり、国家の最大の暴力である戦争権限を掌中におさめた。大変な事態だ。

侵略の歴史を消し去ってはならない

戦争という最大限の暴力に対抗する「反暴力」とは何か、考え込んでしまう。無抵抗社会は墮ちるところまで墮ち、最後のよりどころ「内面」まで権力に明け渡すのか。名もなき者、力なき者、貧しき者のために、私たちは問い続けたことがあるのか。「戦争状態は、人間の行為そのものに影を落とす」とすると、今がそうである。

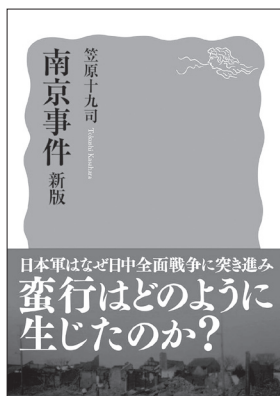
「他者の痛み」を感じることはことほど難しいことはない。貧困、差別、暴力からくる痛みを、(自らも)我がこととして悩みきるのは容易なことではない。幻聴などではない。戦争への危険は、拡大している。戦争の足音が聞こえる。非核三原則を事実上死文化させ、はっきりと「戦術核保有」を唱える者が現れてきた。憲法9条を多くの人が語らなくなった。侵略の歴史を消し去ってはならない。かつての天皇絶対視のもとにつくられた「國體」の完成をも目指そうとする者まで現れたのだから。(つづく)

本 『南京事件 新版』

笠原十九司・著

岩波新書 2025年 1120円+税

南京侵攻の真相と深層



『中国の旅』(本多勝一)などを読んで「わかっている」と思っていた自分が恥ずかしくなった。昨年、南京に行ってきた友人が書き送ってきた「幕府山草鞋峡、煤炭港、中山埠頭、挹江門」等の地名が、本書の「中支那方面軍」の記述を読んで、血に染まった生々しい殺戮現場の地名と変わった。

独断専行で南京侵攻作戦を発動した「中支那方面軍」は、松井石根を隊長とする上海派遣軍と第10軍の仮編成だった。司令部には副官・参謀合わせて10名足らずがいるだけで、本来の方面軍司令部のように兵器部・経理部・軍医部・法務部(法務官が派遣され軍刑法違反を取り締まる)などなかった。兵站機関もなく、軍隊の規律・風紀をとりしめる正式機関もなかった。およそ「軍隊と言える代物でなかった」と記されている。それがどれほど残酷なことを意味するのが理解できた。

侵略戦争を「事変」に

盧溝橋事件以来の日本の中国侵略について協議した「ブリュッセル会議」が、対日制裁を決定しなかったのをいいことに、日本は大本営を宮中に堂々と設置した。そもそも日本は、「日中戦争は国際法上の戦争でない」として宣戦布告も行わなかった。「戦争」という言葉を使わずに「支那事変」で押し通し、天皇が直接作戦指導に関与するようになった。当時の国際連盟や不戦条約には、国際法違反に対する制裁規定や制裁を執行する機関がなかった。それは現在の国連や国際法が、ガザ、ウクライナ、ベネズエラそしてイランへの侵攻を止められないのと変わるところがない。90年近くたっても人類が一步も前に進めていないことに溜め息がでる。

「陸軍刑法」(1908年制定)第9章第86条には、

戦地・占領地における住民の財物略奪に対して「1年以上の有期懲役」、婦女強姦に対して「無期または7年以上の懲役」とある。しかし上官たちは「兵士の元気を作るに却って必要」と強姦を容認した。およそ法やルールとは無縁だったのが南京侵攻の軍隊であったのだ。

略奪・強姦・殺戮・放火

厳寒下に防寒・露営設備もなく、食糧補給もないままに進軍を強制し、総勢7万人の日本軍による南京住民への略奪・強姦・殺戮・放火をほしいままにさせたのは中支那方面軍司令部だった。7万人の兵士に対して憲兵はたったの17名しかいなかった。捕虜に食べさせる食料や施設は全くなかった。

およそ軍規すらない軍隊にとって捕虜は全員処刑の対象だった。日本軍は「投降勧告」ビラを撒きながら、投降者を収容することもなく殺戮の限りを尽くした。揚子江が「赤く血に染まった」という。かくも非人間的なジェノサイドがなぜ起きたのか。本書はその全体像に迫る。

153カ国が批准するジェノサイド条約に、主要国では日本だけが唯一批准していないのは、「南京事件が理由だ」と言われている。確かに条約は過去の事件を問うことはない。しかし、南京事件が世界中で今でも議論に上がっている。それが理由だという説は説得力がある。

「政治」による歪曲

「南京入城」前後では、強姦件数は1日1000件、最初の1週間で8000人以上の女性が犠牲になった。本書では南京安全区国際委員会で活動した外国人たちが、必死で女性たちを強姦から守ったことも紹介されている。ドイツ人のジョン・ラーベは、ナチスの党支部長代理だったが、南京事件をヒトラーに報告し対中対日政策の変更を上申したという。

筆者は90年代後半から日本の政治家によって「南京大虐殺」をめぐる「論争」の構造が変質したと指摘する。歴史教科書の書き換えや学校教育を統制するための「論争の政治化」が進んだ結果、政府の統一の見解は「南京で行われたのは通常の戦闘行為以上でも以下でもなかった」という事実と異なるものになってしまった。

高市政権の下で歴史が繰り返されようとしている今こそ、多くの人に読んでほしい。(啓)

まい・しよっと 

旧・和田岬灯台、通称「赤灯台」と呼ばれるらしい。1867年(慶応3年)、江戸幕府が兵庫開港に備え大阪湾岸5カ所に灯台を設置した。神戸・和田岬に、当時は木製で設置され後に鉄製となり、ご用済みの現在は須磨浦公園に…。緑の松林に「赤いスポット」となっている。

(撮影：Mark / 5月6日、神戸市須磨区)

川柳 

利秋

年金が孫に囲まれ消えていく
 トランプがトップ 暴走コンテスト
 オレオレの詐欺からカネを騙し取る
 老人会趣味は俳句とっておく
 爪痕を残して逝った猫のミー
 自宅よりデイサービスは暖かい
 デイサービスの体操だけの三時間
 娘よりスタッフさんは親切だ
 空気ちゃん そんな名前のいい男
 対局の直前ひとりカツカレー
 ブラボーと叫んでみよう崖の上
 濁ってもまだ死ぬことはできません
 見てごらん昨日の俺と違います

インフォメーション

■6月5日(金)

宮古島の軍事要塞化と自衛官恫喝事件

時間：午後6時～午後8時

会場：茨木市・ローズ WAM 研修室 501・502
 阪急茨木市駅西へ500メートル

報告：清水早子さん

(ミサイル基地はいらない宮古島住民連絡会共同代表)

呼びかけ：北摂連/サポートユニオン withyou /
 南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会

■6月7日(日)

原発のない明日を！全国集会 in おおさか

時間：午後1時～ 午後2時半 デモ出発

会場：うつぼ公園

地下鉄四つ橋線 本町駅 北へ徒歩3分

主催：老朽原発うごかすな！実行委員会

■6月20日(土)

第10回人権問題シンポジウム

時間：午後6時半～午後8時半

会場：エルおおさか南館・大ホール

地下鉄・京阪 天満橋駅 西へ徒歩10分

講師：藤田早苗さん

「武器としての国際人権～思いやりと人権は別物～」

主催：連帯ユニオン人権部

■6月27日(土)

PTSDの日本兵と家族の思いと願い

第4回大阪証言集会

時間：午後12時半～午後4時半

会場：PLP 会館5階大会議室

地下鉄扇町駅 東へ徒歩5分

第1部：記念講演 私の気づき 戦争と人権

ダニーネフセタイさん

第2部：PTSDの日本兵の家族の証言

第3部：PTSDの日本兵の家族交流会

資料代：1000円

主催：PTSDの日本兵家族会・寄り添う市民の会

■6月27日(土)

平和フォーラム関西ブロック学習会

防衛費拡大と基地強化のリアル

時間：午後1時半 開場 午後1時50分開会

会場：エル・おおさか

地下鉄・京阪 天満橋駅 西へ徒歩10分

講師：半田滋さん(防衛ジャーナリスト)

特別アピール：第29代高校生平和大使

主催：平和フォーラム関西ブロック